

(仮称) 町田市産業振興計画 19-28 (案)

～チャレンジするなら、TOKYOの町田から！～

町田市

はじめに

(市長の挨拶 1 P 後日入稿します)

目 次

1. 計画の概要.....	1
(1) 計画の目的.....	1
(2) 計画期間.....	1
(3) 計画の位置づけ.....	1
(4) 実行計画.....	1
2. 町田市の産業をめぐる現状と課題.....	2
(1) 町田市の産業の概観.....	2
① 事業所数・従業者数の推移.....	2
② 起業・創業の状況.....	5
③ 競争力強化や付加価値向上への意欲.....	5
④ 事業の継続・承継の状況.....	6
(2) 町田市の産業支援に係る取り組みの状況と課題.....	7
① 起業・創業の促進.....	7
② 事業者の課題に応じた支援.....	8
③ 賑わい創出や働く人に対する支援.....	9
(3) 町田市の産業をめぐる状況の変化.....	10
① 将来の人口と労働力.....	10
② 交通網や人の流れの変化.....	11
③ 第4次産業革命の進展と「Society 5.0」の実現に向けた動き.....	13
3. 目指すべき将来像と施策の柱.....	16
(1) 計画における取り組みの考え方.....	16
(2) 目指す将来像と施策の柱.....	16
4. 本計画における取り組みの方向性.....	17
(1) “立ち上げる”チャレンジ・・・最初の一步に、最高なまち。.....	17
① 目指す姿と指標.....	17
② 施策の方向性.....	17
(2) “拓げる”チャレンジ・・・仲間と一緒に、拓がる可能性は無限大！.....	20
① 目指す姿と指標.....	20
② 施策の方向性.....	20
(3) “つなぐ”チャレンジ・・・町田なら、身近に相談できる人がいる。.....	23
① 目指す姿と指標.....	23
② 施策の方向性.....	23
(4) ビジネスをしやすく、働きやすいまちづくり.....	26
① 目指す姿と指標.....	26
② 施策の方向性.....	26
5. 計画の推進に向けて.....	29

1. 計画の概要

(1) 計画の目的

町田市では、「町田市産業振興基本条例」に基づき策定した「町田市産業振興計画」(2009年度～2013年度)及び「町田市新・産業振興計画」(2014年度～2018年度)に従い、創業支援施設の整備やものづくり事業者への支援制度創設など、さまざまな産業振興の取り組みを進めてきました。

技術の革新、消費行動や働き方の変化など、目まぐるしく変化し続ける社会環境の中、今後もビジネスや働く場として町田市が「選ばれる都市」であり続けるために、10年後、さらにその先の市の姿を見据えた産業振興の方向性を示す「町田市産業振興計画 19-28」を策定します。

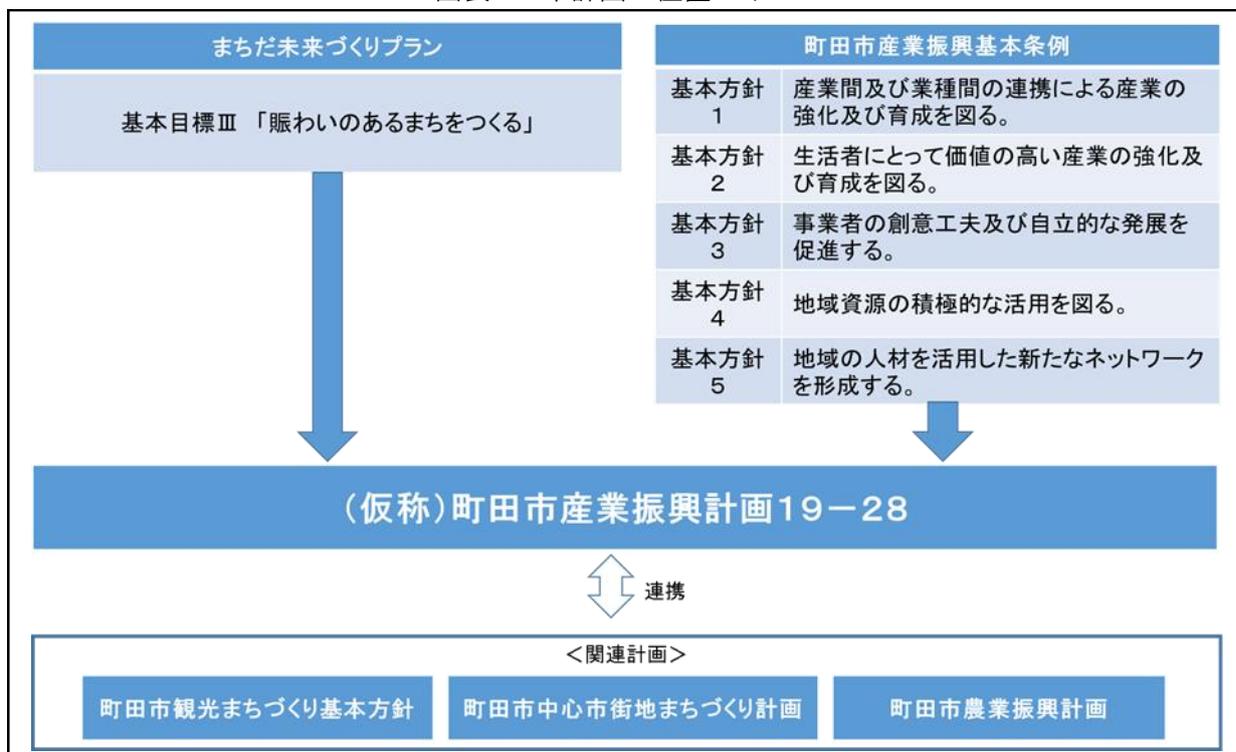
(2) 計画期間

2019年度～2028年度の10年間

(3) 計画の位置づけ

「町田市産業振興基本条例」に基づき、町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」を上位計画として策定します。なお、この計画に位置付ける施策については、「町田市農業振興計画」や「町田市観光まちづくり基本方針」等の関連計画と連携しながら取り組みます。

図表1 本計画の位置づけ



(4) 実行計画

本計画で目指す将来像の実現に向けて、具体的な事業とその取り組みを示す実行計画を別途策定します。実行計画の計画期間は5年間（前期：2019～2023年度、後期：2024～2028年度）とします。

2. 町田市の産業をめぐる現状と課題

(1) 町田市の産業の概観

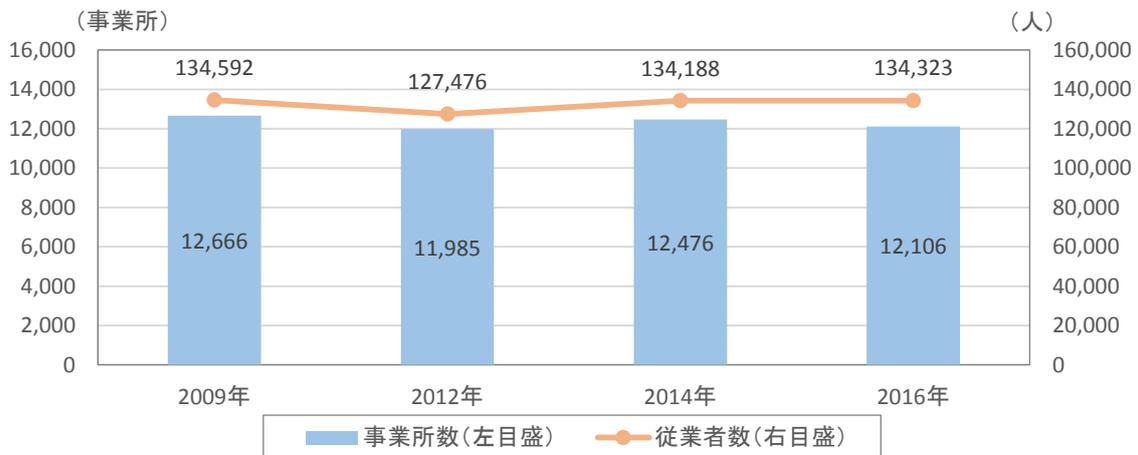
①事業所数・従業者数の推移

ア) 事業所数・従業者数

2016年の町田市の民営事業所数は12,106事業所、従業者数は134,323人となっています。

2009年から2012年にかけて事業所数・従業者数ともに一時減少しましたが、2014年には2009年に近い水準に回復しました。2014年から2016年にかけて、従業者数は概ね横ばいで推移していますが、事業所数は減少しています。

図表2 町田市の民営事業所数・従業者数



出所：総務省統計局「経済センサス」

イ) 町田市の産業構造

町田市の民営事業所数について、2016年の産業別構成比(図表3)を見ると、「卸売業、小売業」の割合が24.7%と、全産業の中で最も高くなっています。また、従業者数の産業別構成比(図表4)を見ても「卸売業、小売業」が22.2%と最も高く、町田市は「商都・町田」と称されるように、商業の存在感が大きいまちです。そのほか、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」が事業所数・従業者数ともに全産業に占める割合の大きな産業となっています。

2009年から2016年にかけての事業所数の増減率を見ると、「医療、福祉」が27.6%と大きく増加している一方、それ以外の業種では事業所数が減少しているものが多く、特に「製造業」(△24.8%)や「情報通信業」(△18.7%)、「建設業」(△15.3%)において減少率が高くなっています。

2009年から2016年にかけての従業者数の増減を見ると、「医療、福祉」では6,997人(38.8%)と大きく増加しています。一方、「情報通信業」、「建設業」、「製造業」ではいずれも15%以上の減少がみられます。

「卸売業、小売業」の事業所数は213事業所(6.7%)の減少、従業者数は2,525人(7.8%)の減少となっており、現在も商業は町田市の主要な産業ですが、規模が縮小傾向にあります。

図表3 町田市の事業所数（産業大分類別）

産業大分類	事業所数			構成比(%)	
	2009年	2016年	増減率(%)	2009年	2016年
農業, 林業, 漁業	37	28	△24.3	0.3	0.2%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0	△100.0	0.0	0.0%
建設業	1,315	1,114	△15.3	10.4	9.2%
製造業	601	452	△24.8	4.7	3.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0.0	0.0	0.0%
情報通信業	252	205	△18.7	2.0	1.7%
運輸業, 郵便業	172	155	△9.9	1.4	1.3%
卸売業, 小売業	3,203	2,990	△6.7	25.3	24.7%
金融業, 保険業	225	204	△9.3	1.8	1.7%
不動産業, 物品賃貸業	1,031	928	△10.0	8.1	7.7%
学術研究, 専門・技術サービス業	711	692	△2.7	5.6	5.7%
宿泊業, 飲食サービス業	1,568	1,546	△1.4	12.4	12.8%
生活関連サービス業, 娯楽業	1,179	1,167	△1.0	9.3	9.6%
教育, 学習支援業	614	646	5.2	4.8	5.3%
医療, 福祉	1,045	1,333	27.6	8.3	11.0%
複合サービス事業	46	43	△6.5	0.4	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	663	600	△9.5	5.2	5.0%
全産業	12,666	12,106	△4.4	100.0	100.0%

出所：総務省統計局「経済センサス」

図表4 町田市の従業者数（産業大分類別）

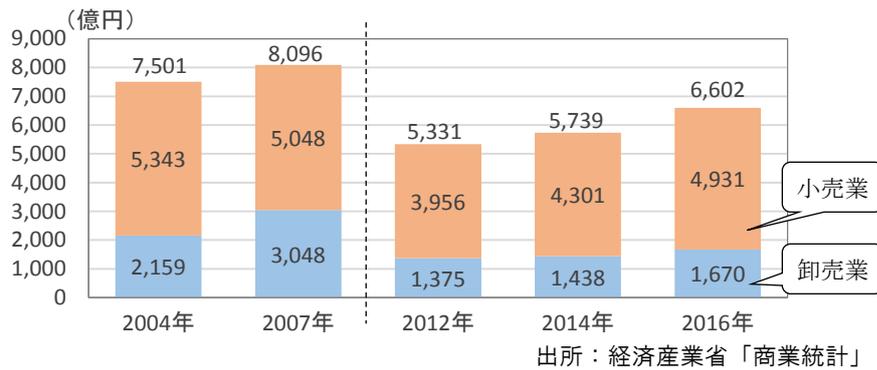
産業大分類	従業者数			構成比(%)	
	2009年	2016年	増減率(%)	2009年	2016年
農業, 林業, 漁業	250	198	△20.8	0.2	0.1%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0	△100.0	0.0	0.0%
建設業	8,093	6,429	△20.6	6.0	4.8%
製造業	9,543	7,866	△17.6	7.1	5.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	193	214	10.9	0.1	0.2%
情報通信業	2,968	2,204	△25.7	2.2	1.6%
運輸業, 郵便業	4,616	5,296	14.7	3.4	3.9%
卸売業, 小売業	32,351	29,826	△7.8	24.0	22.2%
金融業, 保険業	3,583	3,626	1.2	2.7	2.7%
不動産業, 物品賃貸業	5,147	5,303	3.0	3.8	3.9%
学術研究, 専門・技術サービス業	3,485	3,561	2.2	2.6	2.7%
宿泊業, 飲食サービス業	18,147	17,936	△1.2	13.5	13.4%
生活関連サービス業, 娯楽業	8,031	7,665	△4.6	6.0	5.7%
教育, 学習支援業	11,187	9,970	△10.9	8.3	7.4%
医療, 福祉	18,025	25,022	38.8	13.4	18.6%
複合サービス事業	652	858	31.6	0.5	0.6%
サービス業(他に分類されないもの)	8,319	8,349	0.4	6.2	6.2%
全産業	134,592	134,323	△0.2	100.0	100.0%

出所：総務省統計局「経済センサス」

商業統計に基づく年間商品販売額は、2004年～2007年の間は7,000億円を超える水準でしたが、2012年には5,331億円となっています（図表5）。2012年以降、商業統計調査の対象事業所の把握方法が変更されたため、2007年以前と2012年以降を単純に比較することはできませんが、この間に年間商品販売額が大きく減少している可能性があります。一方で、2012年以降は増加傾向にあります。

なお、町田市が2018年3月に実施した「消費行動実態調査」において、町田市に在住する回答者のうちネット通販を「まったく利用していない」との回答は8.5%であり、大多数の方がネット通販を利用していることが分かります。特に、書籍やCDについては約4割の方が主にネット通販で購入していると回答しています。

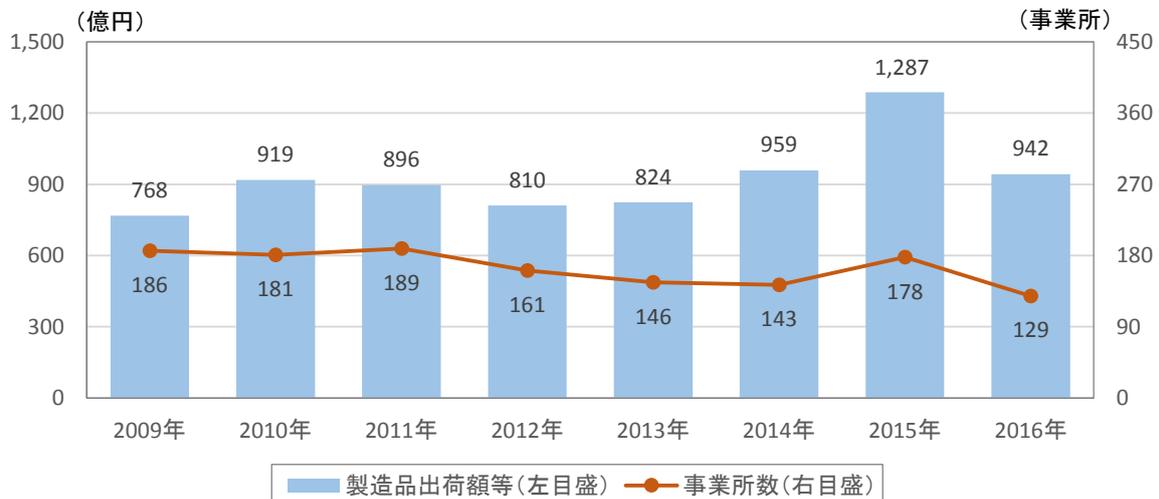
図表5 町田市の年間商品販売額



※商業統計について、2007年以前と2012年以降では対象事業所の把握方法が異なるが、参考値として2007年以前の数値も記載している。

工業統計に基づく製造品出荷額等（従業者数4人以上の事業所）を見ると、2010年から2012年にかけて減少したのち、2013年以降は増加に転じ、2015年には1,287億円まで増加しました（図表6）。増加の要因としては、主に食料品製造業における出荷額の伸びが影響しています。ただし、2015年から2016年にかけては減少し、2016年の製造品出荷額等は942億円となっています。また、従業者数4人以上の事業所数は2011年から2014年にかけて減少し、2015年は178件と増加しましたが、2016年には129件まで減少しています。

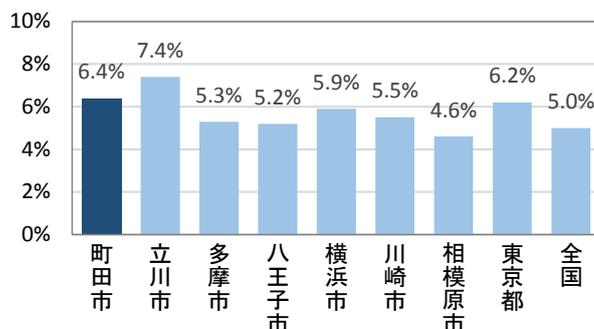
図表6 町田市の製造品出荷額等（従業者数4人以上の事業所）



②起業・創業の状況

町田市の2014年から2016年にかけての開業率は6.4%で、近隣市と比較して高い水準にあります(図表7)。中でも「教育・学習支援業」(9.4%)、「医療、福祉」(8.4%)、「情報通信業」(8.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(7.6%)などの開業率が高くなっており、ITや医療・福祉などの新たな成長分野において起業・創業を目指す人が多くなっています。

図表7 町田市及び周辺市の開業率(2014~2016年)



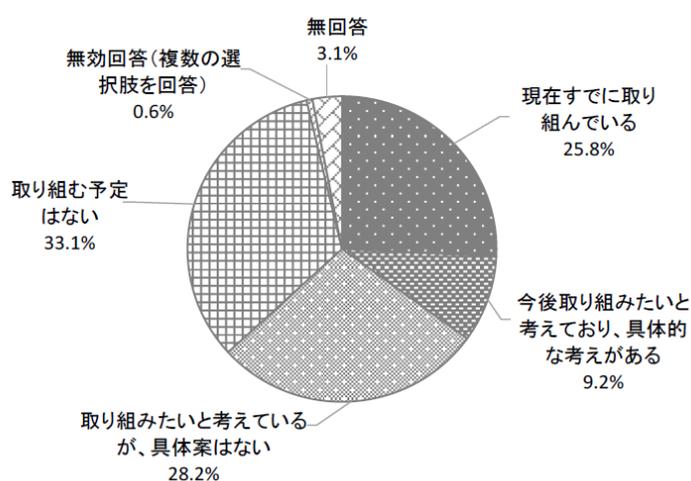
出所：総務省統計局「経済センサス」から算出

③競争力強化や付加価値向上への意欲

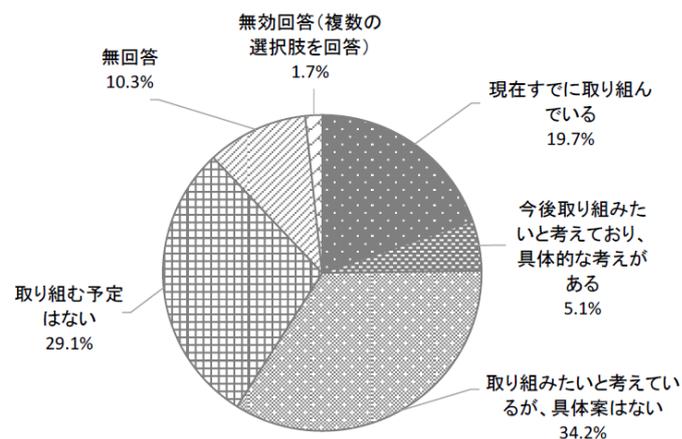
町田市が2018年3月に実施した市内事業者向けのアンケート調査(以下「事業者アンケート」)の結果によると、アンケートに回答した事業者の7割以上が新たな事業展開に関心を持っており、取り組みたい内容として「販路開拓」や「新分野への進出」などが多くあげられています。また、他の企業や研究開発機関と連携した取り組みについては、「取り組んでいる」または「取り組みたいと考えている」という回答が製造業等では63.2%、商業等では59.0%を占めています。

これらのことから、新規の事業展開や外部との連携を通じて、自社の競争力の強化や付加価値の向上、事業の拡大を図っていくことに前向きな事業者が多いといえます。

図表8 製造業等の連携の状況



図表9 商業等の連携の状況



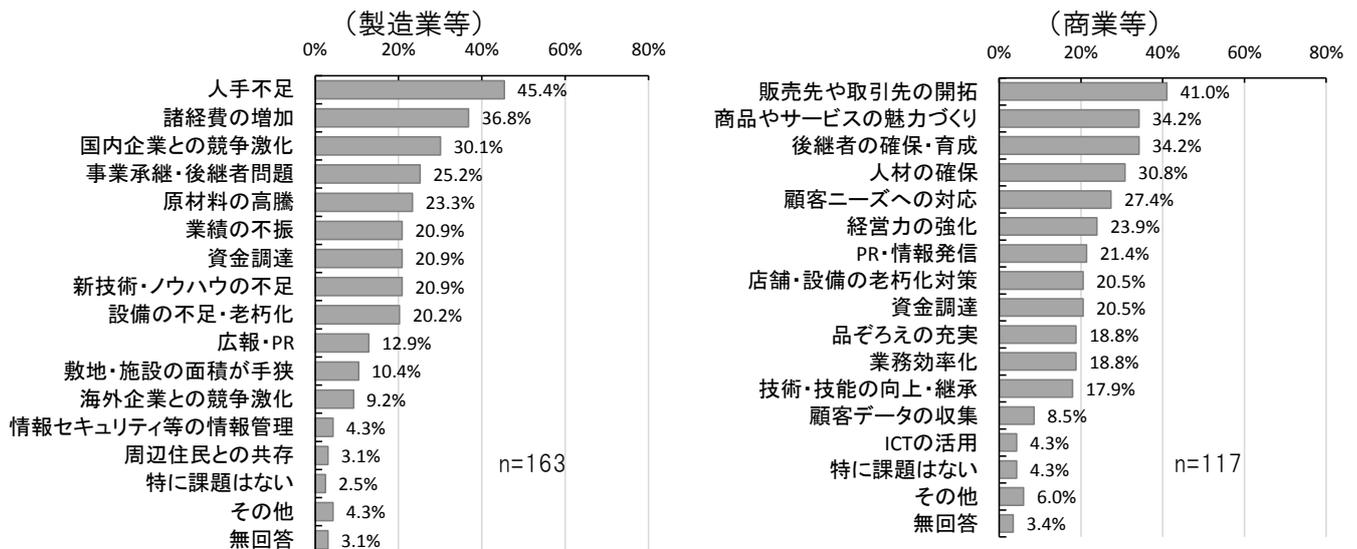
出所：町田市『(仮称)町田市産業振興計画』策定に係るアンケート調査

④事業の継続・承継の状況

経済センサスに基づいて算出した結果によれば、2014年から2016年にかけての町田市の廃業率は9.3%と、同期間の開業率(6.4%)を上回っています。

事業者アンケートでは、今後の事業継続に関する悩みとして、販路開拓や商品開発などの競争力強化に関する内容に加え、後継者の確保・育成や事業承継、人材確保についての回答割合が高くなっています(図表10)。

図表10 市内事業者の、今後の事業継続に関する課題



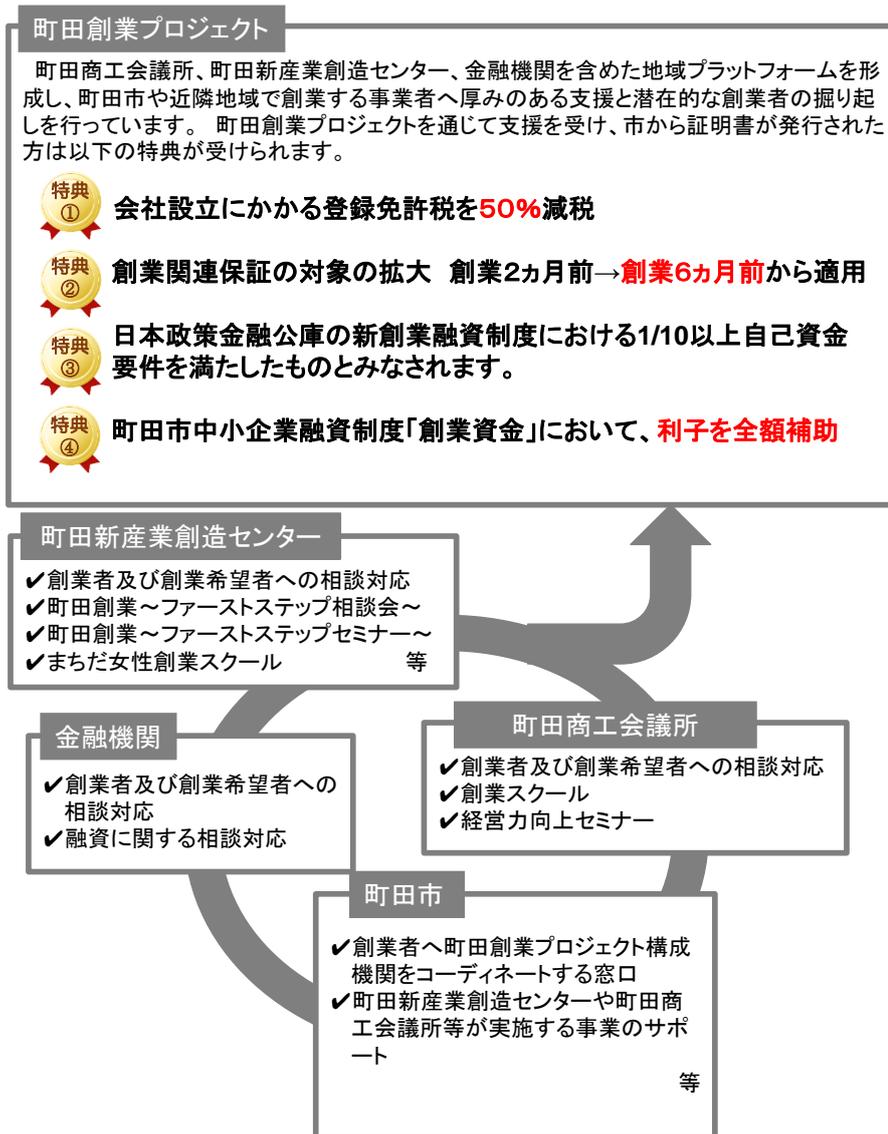
出所：町田市『(仮称)町田市産業振興計画』策定に係るアンケート調査

(2) 町田市の産業支援に係る取り組みの状況と課題

①起業・創業の促進

これまで、市内事業所数の増加や新たなビジネスチャンスの創出を目指し、2013年4月に創業支援施設「町田新産業創造センター」を開設、2014年には国の産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画「町田創業プロジェクト」を策定するなど、支援機関が連携しながら起業・創業の支援に取り組んできました。

<取り組みの概要>



【事業の課題】

- より多くの創業を後押しするとともに、創業後の事業拡大を支援することが求められます。
- ・町田新産業創造センターのインキュベーションマネージャー（相談員）の充実や施設規模の拡大等、ソフト・ハード両面における機能強化
 - ・創業スクールやセミナー、個別相談を受けて起業・創業した方に対するアフターフォローの充実
 - ・町田新産業創造センターを卒業する事業者の市内定着

②事業者の課題に応じた支援

これまで、事業者の多様なニーズに対応しながら、販路拡大や付加価値向上、異業種連携、資金調達等の支援を行ってきました。2018年4月には、多摩地域における小規模事業者の事業承継や事業継続をサポートするため、町田商工会議所内に東京都が運営する「多摩ビジネスサポートセンター」が開所し、支援の窓口の充実が図られました。

<取り組みの概要>

販路の開拓・拡大

- ✓各種産業見本市や「産業交流展」への出展支援
- ✓特許・実用新案権等取得支援

事業承継

- ✓多摩ビジネスサポートセンターによる事業承継支援

付加価値向上

- ✓トライアル発注認定商品の認定
ユニークな技術・アイデアによって生まれた新規性のある商品・サービスを、市が認定して広くPR。

- ✓特許・実用新案件等取得支援

- ✓町田生まれ・町田育ちの優れた「まちだのイチオシ！」商品やサービスのPR

まちだ名産品：食品・加工品・工芸品
トライアル発注認定商品：製品・サービス
まち☆ベジ：農作物



商品開発・異業種連携

- ✓農業者と商工業者の連携による商品開発の支援

経営相談・サポート

- ✓町田商工会議所等の支援機関による相談対応

資金調達

- ✓中小企業融資制度
市内の中小K儀容者が事業を行う上で必要な資金を円滑に調達できるよう、利子の一部を補助。

- ✓クラウドファンディングによる資金調達支援
町田新産業創造センターが、クラウドファンディングネットワーク「FAAVO東京町田」のエリア事務局として、クラウドファンディングにチャレンジする事業者をサポート

【事業の課題】

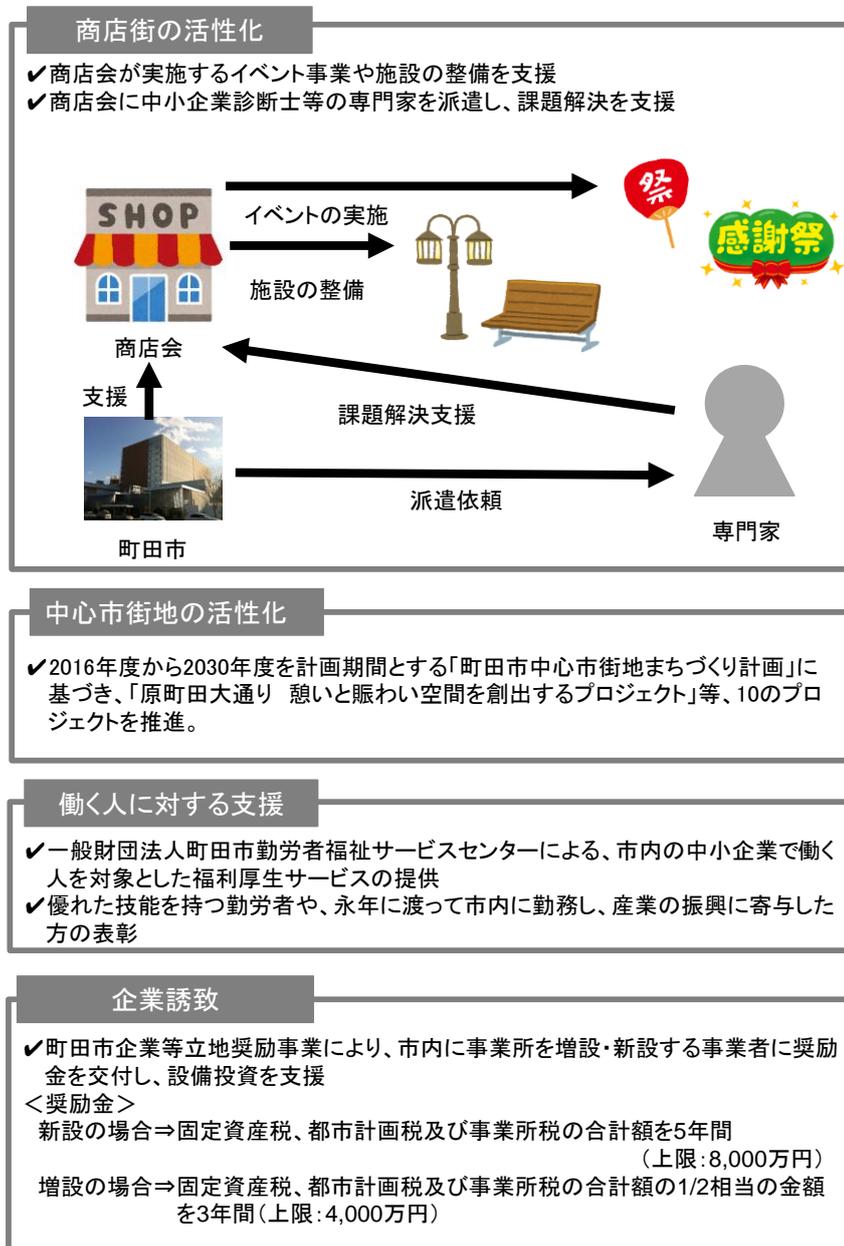
時代の変化や支援ニーズに応じた制度の拡充が求められています。

- ・特許取得後の製品化やビジネス化、トライアル発注商品への認定後の販路拡大など、事業者の出口戦略に関する支援の充実
- ・異業種連携によって生まれた商品・サービスのブランド化に向けた継続的な支援
- ・農業者や商工業者、教育機関等、異業種・異分野のマッチングの更なる促進と、ビジネス化に向けた支援の拡充
- ・安定した事業の継続や、円滑な事業承継に向けた支援の拡充

③賑わい創出や働く人に対する支援

これまで、多くの人が集い、買い物や娯楽を楽しむことが出来る、「活気ある商業空間」をつくることを目的に、商店街や中心市街地の活性化に取り組んできました。また、事業者が活発に活動できる環境づくりとして、企業誘致制度の創設や働く人に対する支援を行いました。

<取り組みの概要>



【事業の課題】

多様なニーズに対応するため、時代の変化や地域特性に応じた支援が求められています。

- ・個別の商店会の特徴を考慮し、商店会の魅力を高めるための継続的な支援
- ・時代の変化に対応した、多様な働き方に対する支援の充実
- ・町田市の立地の特性を活かした事業者の誘致

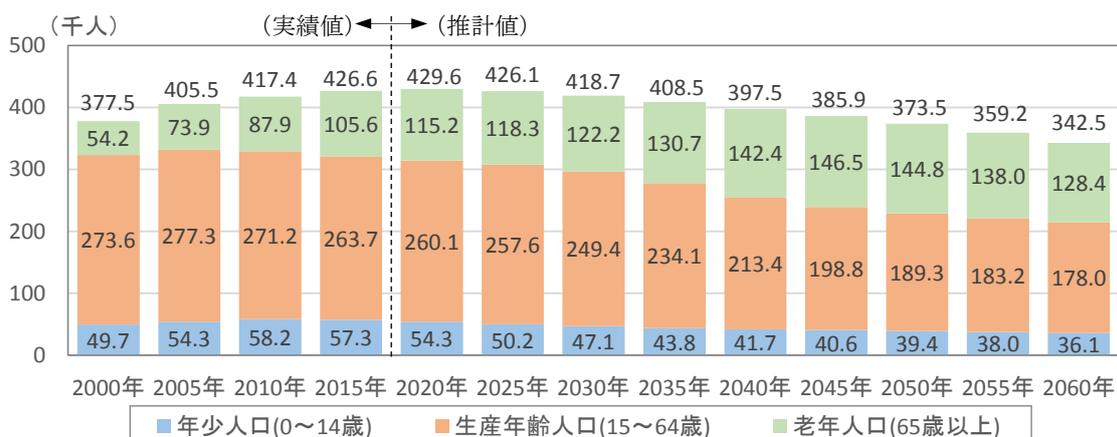
(3) 町田市の産業をめぐる状況の変化

①将来の人口と労働力

ア) 将来の人口

町田市未来づくり研究所の行った町田市の将来人口推計では、2020年までは人口の増加が続きますが、その後は減少に転じるとしています(図表11)。生産年齢(15~64歳)人口は2005年をピークに減少が続いており、今後も同様の傾向が続くと推計しています。企業等においては、このような状況を踏まえ、事業継続に必要な人材を確保するための対策を取っていくことが重要になります。

図表11 町田市の総人口の将来推計(各年1月1日)



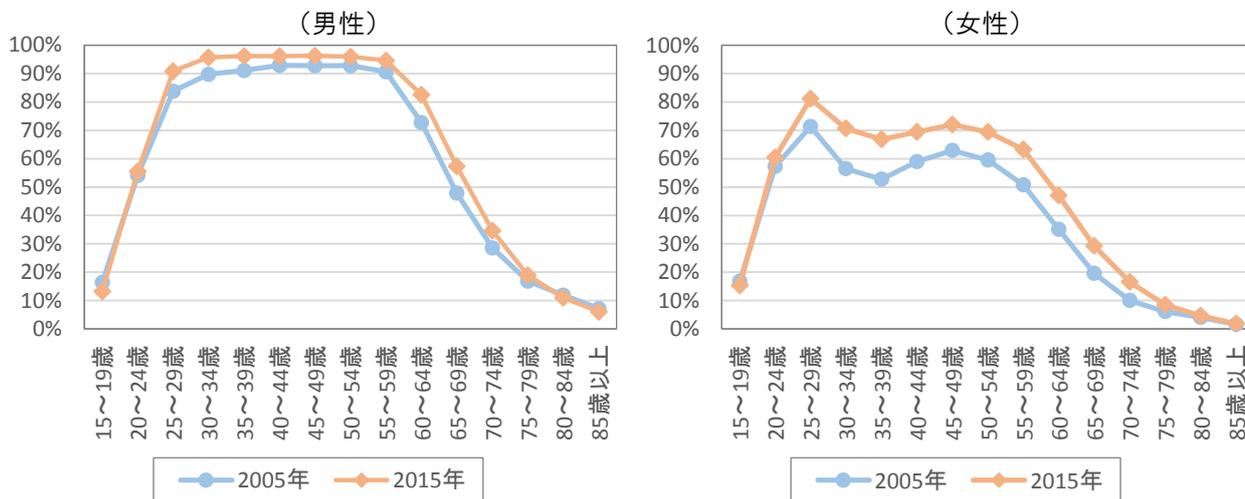
出所：町田市「住民基本台帳」(2000~2015年)

町田市未来づくり研究所「将来人口推計」(2020~2060年)

イ) 労働力率の変化

2015年の町田市の女性の労働力率（総人口に占める、就業者と完全失業者の割合）をみると、2005年と比較して高まっていることがわかります。また、男性では25～59歳のいずれの年齢層においても労働力率が90%以上であり、年齢による差は見られませんが、女性では全体的に男性より低く、特に30～40代の値が低くなっています。

図表 12 町田市の労働力率の推移



※2015年の労働力率については、労働力状態「不詳」を除いて算出
出所：総務省統計局「国勢調査」

②交通網や人の流れの変化

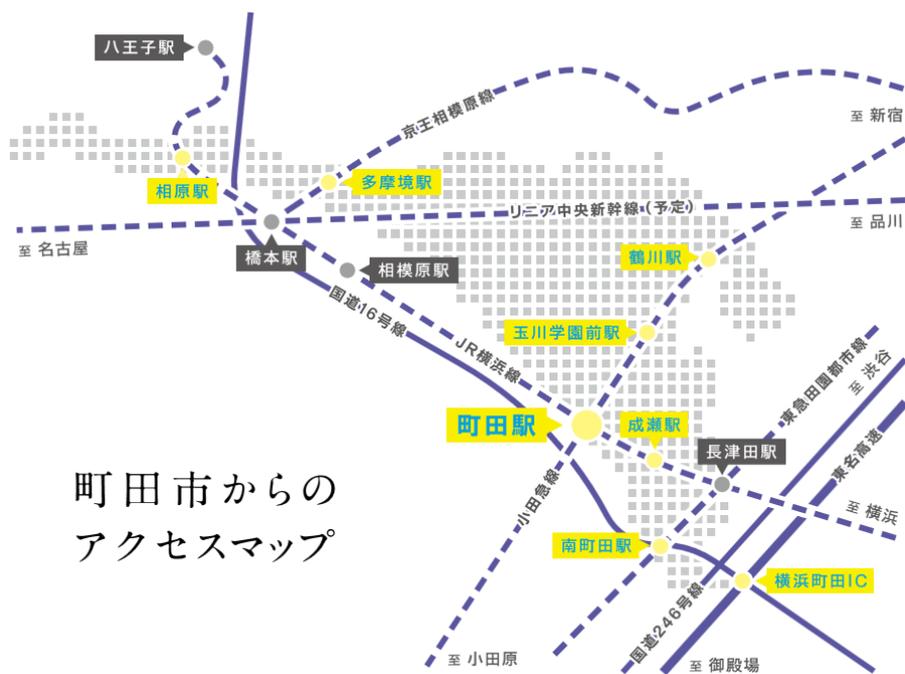
首都圏南西部に位置する町田市は、新宿を始めとした東京都区部、臨海部へのアクセスが良く、約230万人の大規模な商圏人口や、周辺地域を含む高度な企業集積など、ビジネス面で有利な環境にあります。

首都圏における交通網の整備予定等を見ると、今後は東京圏全体の広域幹線道路ネットワーク構築のほか、リニア中央新幹線の開通による人口5,000万人規模の新たな交流圏（スーパーメガリージョン）の形成などにより、人の流れや商圏が大きく変化する可能性があります。

町田市でも、2018年3月の小田急線の複々線化に伴うダイヤ改正により、ラッシュピーク時の新宿までの所要時間が49分から37分へと短縮されました。加えて、多摩都市モノレール及び小田急多摩線の延伸が実現すると、ますます交通利便性が高まります。これらにより、通勤や物流などの面で市内の事業環境の向上が期待されるとともに、生活や消費の面でも人の流れが変化することが予想されます。

また、2019年にはラグビーワールドカップ、2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会と、大規模な国際大会の開催が続くことで、外国人観光客を中心に国内外からの来訪者が増加し、観光業や商業が活性化することが期待されます。町田市も、複数の国の代表チームの公認キャンプ地やホストタウンに決定しており、これらの大会が、地域産業活性化や観光振興等において大きなインパクトになることが予想されます。

図表 13 町田市からのアクセスマップ



電車でのアクセス

小田急線町田駅から (快速急行利用)	<ul style="list-style-type: none"> 新宿駅 約31分 片瀬江ノ島駅 約35分 小田原駅 約52分
JR横浜線町田駅から (快速利用)	<ul style="list-style-type: none"> 横浜駅 約28分 橋本駅 約11分 八王子駅 約22分
東急田園都市線南町田駅から (急行利用)	<ul style="list-style-type: none"> 渋谷駅 約34分 二子玉川駅 約22分

空港行き高速バスでのアクセス

町田バスセンターから	<ul style="list-style-type: none"> 羽田空港 約55分 成田空港 約125分
------------	---

車でのアクセス

東名高速道路横浜町田ICから	<ul style="list-style-type: none"> 東京IC 約12分 御殿場IC 約46分
圏央道相模原愛川ICから	<ul style="list-style-type: none"> 八王子JCT 約21分 海老名JCT 約8分

※ 上記は実際の運行状況、交通状況により異なります。

③第4次産業革命の進展と「Society 5.0」の実現に向けた動き

近年では、様々な産業分野において IoT・ビッグデータ・AI・ロボット等の新技術の普及が進むなど、「第4次産業革命」が急速に進展しています。今後は、これらの技術を用いた生産性の向上や、個人のニーズに応じた製品・サービスの提供が行われるようになると期待されているほか、これまで不可能と思われてきたことが実現できるようになり、社会全体の姿が大きく変化する可能性があります。

このような動きの中、国ではこれらの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、様々な社会問題を解決する「Society5.0」という社会を掲げ、この実現に向けた取り組みが進められています。

図表 14 Society5.0 で実現する社会



2018年6月に国が策定した「未来投資戦略2018」では、2020年までの3年間を生産性革命・集中投資期間と設定し、大胆な税制、予算、規制改革など、あらゆる施策を総動員することが掲げられています。

同戦略の中では、今後の数年間を「Society5.0」の実現に向けた勝負どころと位置づけ、「物事が目に見えて変わり始めること」が実感できるスピード感が重要であるとし、集中的に取り組むべき重点分野を定め、日本の成長戦略を牽引する新たな「フラッグシッププロジェクト」を推進するという方向性が示されています。

町田市においても、このような国の方向性を踏まえつつ、市内事業者による新たな技術や産業分野への進出、生産性向上に向けた取り組みなど、社会・経済の変化に対応するためのあらゆるチャレンジを促進していくことが重要です。

図表 15 「未来投資戦略 2018」における重点分野とフラッグシッププロジェクト

<p>■次世代モビリティ・システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇無人自動運転による移動サービスの実現(2020年) (実証の本格化：運行事業者との連携、オリパらに向けたインフラ整備等) ◇「自動運転に係る制度整備大綱」に基づく必要な法制度整備の早急な実施 ◇まちづくりと公共交通の連携、新たなモビリティサービスのモデル都市・地域構築 	<p>■デジタル・ガバメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇デジタルファースト一括法案の提出 ◇ワンストップ化・ワンスオンリー化の推進 <ul style="list-style-type: none"> - 個人向け：介護、引越、死亡・相続 等 - 法人向け：法人設立手続、社会保険・税手続 等 ◇一元的なプロジェクト管理に向けた推進体制の強化 (情報システム関係予算に府省横断的視点を反映等)
<p>■次世代ヘルスケア・システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇個人の健診・診療・投薬情報を、医療機関等間で共有するための工程表策定 ◇「認知症の人にやさしい」新製品・サービスを生み出す実証フィールドの整備 ◇服薬指導を含めた「オンラインでの医療」全体の充実に向けた所要の制度的対応 	<p>■次世代インフラ・メンテナンス・システム/PPP・PFI手法の導入加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇建設から維持管理のプロセス全体の3次元データ化 ◇要求水準(性能、コスト等)を国が明示するオープンイノベーションの積極活用 ◇PPP・PFIの重点分野における取組強化
<p>■エネルギー転換・脱炭素化に向けたイノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇2050年を見据えたエネルギー制御、蓄電、水素利用等の技術開発、我が国技術・製品の国際展開 	<p>■農林水産業のスマート化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇農林水産業のあらゆる現場でAI・ロボット等の社会実装推進 (AIによる熟練者ノウハウの伝承、無人化・省人化)
<p>■FinTech/キャッシュレス化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇金融・商取引関連法制の機能別・横断的な法制への見直し ◇QRコードにかかるルール整備等 	<p>■まちづくりと公共交通・ICT活用等の連携によるスマートシティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇「コンパクト・プラス・ネットワーク」加速、モデル都市構築
	<p>■中小・小規模事業者の生産性革命の更なる強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇IT・ロボット導入の強力な推進 ◇経営者保証ガイドラインの一層の浸透・定着

出所：日本経済再生本部「未来投資戦略 2018 概要版（要約版）」

(コラム・300文字程度)

SDGs、目標達成に向け、町田からできること

～町田市における 10 年後の将来イメージ～

町田市の現状及び今後予想される変化等を踏まえ、10 年後の町田市の様子について、以下のようにイメージしました。人口減少や交通インフラの充実、技術革新などにより、ビジネスや生活のスタイルがこんな風に変化しているかもしれません。

新たな技術の浸透

【市民の生活がより便利に】

車の自動運転など、現在研究開発が進められている技術が社会に浸透し、市民の生活がさらに便利になっている。

【仕事の効率向上で生まれた時間を有効活用】

AI やロボットの活用により、仕事の効率化が進み、余暇や、新たな仕事に充てる時間が増加している。

【仕事に求められる能力が変化】

単純労働が減少することで、仕事に対する姿勢や求められる能力が変化し、労働に対する価値観が多様化している。

交通やまちの機能の変化

【多摩都市モノレール導入路沿線が活性化】

多摩都市モノレールの導入路沿線や駅の整備予定地周辺は、利便性向上への期待感から、住居やビジネスの場所として選ばれ始めている。

【町田市が起業・イノベーションの拠点に】

都心へのアクセスの良さを活かし、起業家やイノベーションが次々に生まれている。

【空き家の活用が進む】

少子高齢化による空き家の増加等をきっかけに、利用されていない家屋等を活用した新しいビジネスやコミュニティが生まれている。



出所：多摩モノレールHP

生活スタイルの変化

【働き方の多様化が進む】

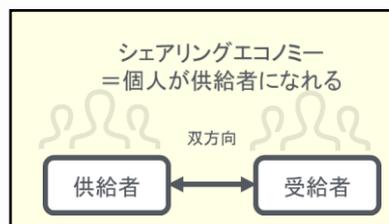
良好な住環境から、テレワークなど時間や場所にとらわれない多様な働き方を実現できるまちとして子育て・シニア世代から選ばれている。

【新技術を用いた金融取引が浸透】

キャッシュレス決済や仮想通貨が浸透し、まちなかの商店での普段の買い物や、事業者の資金調達にも活用されている。

【シェアリングエコノミーが浸透】

シェアリングエコノミー市場が拡大し、モノを保有しない文化や個人のスキルを共有する生活が市民の生活に浸透している。



3. 目指すべき将来像と施策の柱

(1) 計画における取り組みの考え方

これまでみてきたように、町田市の産業を取り巻く環境は、今後目まぐるしく変化していくことが予想されます。これらの変化に対応し、町田市の産業がさらに成長するためには、市内の事業者や、市内で働く人々が将来に向けて積極的に新しい一歩を踏み出す“チャレンジ”を促進することが重要 です。

この計画では、市民や事業者等が取り組む様々な“チャレンジ”を支援するとともに、“チャレンジ”しやすい環境づくりを進めます。

(2) 目指す将来像と施策の柱

この計画では、「立ち上げる」・「拡げる」・「つなぐ」の「3つのチャレンジ」の促進・支援と、「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」という4つの施策の柱を設け、これらの柱に基づく取り組みを推進することで、<ビジネスに、働く人に、心地よいまち>を目指します。

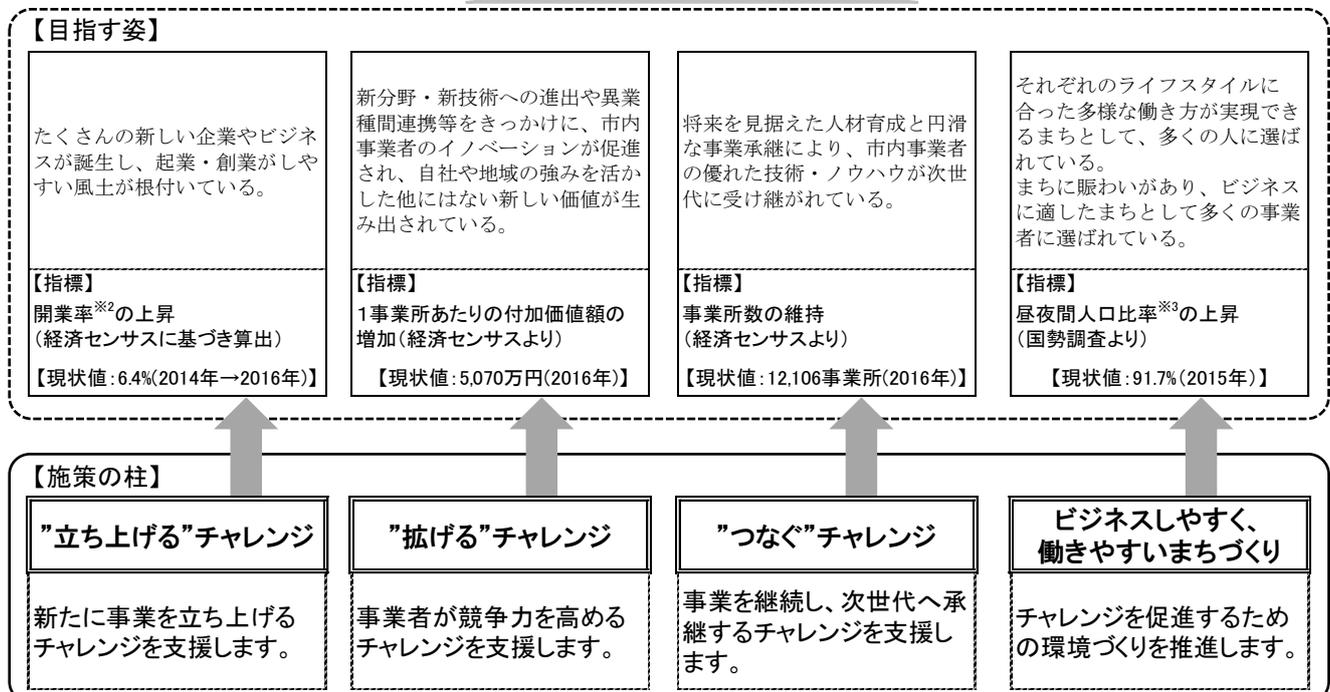
また、施策の成果を測るため、計画全体及び施策の柱ごとの成果指標を設定し、効果的な取り組みを進めていきます。

【「4つの柱」と目指す姿、及び将来像のイメージ】

【将来像】

ビジネスに、働く人に、心地よいまち

計画全体の指標：付加価値額^{※1}の増加【現状値：5,416億円（2016年）】



※1：企業の生産活動によって新たに生み出された価値を指す数値。

※2：一定期間中に新規に開設された事業所数（年平均）の、期首に存在していた事業所数に対する割合。

※3：昼間人口（町田市に常住する人口から町田市外に通勤・通学している人口を除き、市外からの通勤・通学してくる人口を加えたもの）を、町田市の夜間人口（町田市に常住する人口）で割った値。

これが100%を上回っていれば、通勤・通学のために流出する人口よりも流入する人口が多いまちであり、逆に100%を下回っていれば、流入よりも流出が多いまちということになる。

4. 本計画における取り組みの方向性

(1) “立ち上げる”チャレンジ・・・最初の一步に、最高なまち。

町田市は、市内での開業率の高さからも分かるとおり、市内外の多くの方から起業・創業の地として選ばれています。ビジネスを始めるに当たり、交通利便性や商圏人口の大きさは大切だけど、いきなり都心で起業・創業するのはリスクが大きく、まずは小さく始めたい。このような起業・創業ニーズに応えられるまちであることが、多くの方から一步目を踏み出す場所として選ばれる理由のひとつです。

2013年にオープンした町田新産業創造センターでは常時、50を超える起業・創業の希望者や、起業・創業間もない方が活動しています。入居者の業種も、AIサービスやアプリ開発などの先端分野から、ウェブ制作や留学コンサルタントなどのサービス業、映画制作や紙芝居業などのコンテンツ分野まで、バラエティ豊かな構成です。

町田新産業創造センターの構図が代表しているように、多種多様なビジネスや文化が集まる町田市では、自由な発想で新しいチャレンジに挑むことができます。今後も、新しいチャレンジが生まれやすい環境を活かして経済の新陳代謝を促すことを目指し、新たにビジネスを起こそうとする人材の発掘から、起業・創業の実現、起業・創業後の事業拡大まで切れ目のない支援を行い、事業を“立ち上げる”チャレンジを促進します。

①目指す姿と指標

“立ち上げる”チャレンジの支援により、たくさんの新しい企業やビジネスが誕生し、起業・創業がしやすい風土が根付いたまちを目指します。

また、目指す姿の達成状況を測るため、以下の指標を設定します。

指標：「開業率の上昇」(2014年～2016年の開業率：6.4%)

②施策の方向性

“立ち上げる”チャレンジを促進するため、次の施策に取り組みます。

ア) 起業・創業の魅力を伝える

町田市は、全国や東京都と比べても開業率が高いですが、今後さらに向上を図るためには、より多くの方に「起業・創業」を働き方の選択肢のひとつと捉えてもらうことが重要です。

これまで「起業・創業」を意識していなかった方々に対しても積極的にアプローチし、例えば若者や女性、シニア層など、幅広い人々に対し起業・創業に関する情報発信を行うなど、起業・創業について関心を持つためのきっかけづくりに取り組みます。

【個別施策】

施策名	幅広い世代に向けた起業・創業の魅力発信	拡充
取り組みの概要	子どもや学生、子育て世代、シニア層などの幅広い世代に対し、働き方の選択肢のひとつとして起業・創業の魅力と可能性を発信する。	

施策名	起業・創業への第一歩を支援	継続
取り組みの概要	起業・創業に関心がある潜在的な創業希望者に対し、セミナーや個別相談等を通して起業・創業に向けた第一歩を後押しする。	

／
／ (コラム・300文字程度)
／ 子どもたちの可能性を拡げる「まちふれ親子教室」
／
／
／
／
／
／
／
／
／

イ) 想いを形にするためのサポート

2014年度から、町田市、町田新産業創造センター、町田商工会議所、金融機関が連携した「町田創業プロジェクト」を通じ、市内での起業・創業を希望する方の支援を行ってきました。町田新産業創造センターでの相談者への支援件数は、2017年度で351件と、初年度の129件から約3倍に増加しており、同センターの認知度や起業・創業に対する支援ニーズが高まっています。

一方で、相談の増加に伴い、支援を行う人員が不足してきています。今後、よりきめ細やかな支援を行っていくためには、同センターにおける支援体制の強化や、他の機関や民間企業等を含め、起業・創業に関する支援の担い手を拡大することが重要です。

多くの方の「起業・創業したい」という想いを形にするため、「町田創業プロジェクト」を通じた支援の継続に加え、多様な担い手による支援体制を構築し、事業の構想から実現に至るまで、起業・創業希望者に寄り添ったサポートを行います。

【個別施策】

施策名	起業・創業の実現に向けたニーズに沿った支援	継続
取り組みの概要	事業計画の作成や資金調達、開業手続きなど、創業希望者の課題に応じたサポートを行い、起業・創業の実現を支援する。	

施策名	起業・創業支援の担い手の拡充	拡充
取り組みの概要	起業・創業に向けた、きめ細かな支援を実施するため、民間を含めた手厚い支援体制を構築する。	

ウ) 起業・創業後の事業拡大を後押しする

これまで、「町田創業プロジェクト」を通じ、起業・創業を目指す方の支援に取り組んできましたが、起業・創業を実現した後の、個別の事業の状況は十分に把握できていません。

起業・創業後に事業を安定・成長させていくためには、段階に応じて直面する様々な課題に対応しながら、継続的に支援を行うことが重要です。起業・創業期の仲間同士が交流できる場づくりや、支援機関と連携した個別課題を解決する支援を行うことで、起業・創業後の事業拡大に必要なアフターフォローを積極的に進めます。

(2) “拡げる”チャレンジ・・・仲間と一緒に、拡がる可能性は無限大！

2016年度の町田市の「付加価値額」（市内事業者の経済活動によって生み出された価値の総額）は5,416億円と、多摩26市中3位です。一方、「1事業所あたりの付加価値額」は5,070万円と13位にとどまり、比較的小規模な事業所を中心とした事業所構成だと考えられます。

特徴である機動性を活かしてか、事業者アンケートでは、他の企業等との連携に意欲的な事業者が多く、既に企業や分野の壁を越えて様々な活動が生まれています。例えば、町田商工会議所工業部会では「やっちゃえ！町田」と称して異業種間連携の取り組みを行い、これまでにない商品の開発やイベントの実施に取り組んでいます。また、若手経営者・後継者の育成を目的とした事業「MachiBiz（マチビズ）」は、町田商工会議所と町田青年会議所、公益社団法人町田法人会青年部会の3者が合同でセミナーやディスカッションを行い、所属団体の垣根を越えた新しいつながりが生まれています。

このように町田市では、事業者と支援機関それぞれが顔の見える関係を構築し、仲間として一緒にステップアップしようという風土が強く根づいています。これは、小規模な事業者が多いからこその特徴で、新しい事業にチャレンジし、事業を育てていく上での大きな強みとなっています。

これらの強みを活かしながら、市内事業者の競争力を強化するとともに、事業から生み出される価値を高めるため、新たな商品・サービスの開発や新事業の展開、販路開拓、異業種・異分野との連携など、事業を“拡げる”チャレンジを支援します。

①目指す姿と指標

“拡げる”チャレンジの支援により、新分野・新技術への進出や異業種連携が活発化し、これらを通じたイノベーションが促進されることで、自社や地域の強みを活かした、他にはない新しい価値が生み出されているまちを目指します。

また、目指す姿の達成状況を測るため、以下の指標を設定します。

指標：「1事業所あたり付加価値額の向上」（2016年の1事業所あたり付加価値額：5,070万円）

②施策の方向性

“拡げるチャレンジ”を促進するため、次の施策に取り組みます。

ア) 新分野・新技術への進出を後押し

競争力の強化や付加価値の向上には、新分野・新技術を積極的に取り入れ、新しい取り組みにチャレンジし続けることが重要です。

町田市には新たなチャレンジに前向きな事業者が多く、そのような意欲的な事業者の新たな商品・サービスの開発や新しいビジネスモデルへのチャレンジを促進するとともに、開発されたアイデアや技術の保護・権利化などの有効な活用に向けた支援に取り組みます。

【個別施策】

施策名	産業財産権に関する啓発・取得の支援	拡充
取り組みの概要	産業財産権に関するセミナーや権利取得時の事業者負担への支援等を通じて、産業財産権の活用を支援する。	

施策名	新技術を用いた商品・サービスの開発、販売等の促進	拡充
取り組みの概要	新技術の活用（※）に関する情報提供や、技術を保有する事業者とのマッチング等を通して、新技術の導入と新商品・サービスの開発を促進する。	

※「新技術の活用」の例：AI、IoT等の技術を活用した開発や、キャッシュレス決済やEC（電子商取引）導入による販売促進など。

施策名	新しいビジネスモデルに挑戦する事業者を支援	拡充
取り組みの概要	新しいビジネスモデル（※）に関する情報提供や、新しいビジネスモデルの事業化に向けた実証実験に取り組む事業者の支援を行う。	

※「新しいビジネスモデル」の例：モノやスキルなどを共有する「シェアリングエコノミー」ビジネスなど。

（コラム・300文字程度）

大手とベンチャーの共創が奏でる第一歩、町田から

イ) 独自の「強み」を磨く取り組みをサポート

町田市では、新規性・独創性のある商品やサービスを認定する「町田市トライアル発注認定制度」や、個性豊かな郷土色あふれる加工品や工芸品を認定する「町田市名産品」、魅力的な店舗を表彰する「町田私の好きなお店大賞」などの事業を通して、自社の技術や町田の特色を生かした取り組みを行う事業者を支援してきました。

事業を通じて商品やサービスの知名度・信用力の向上に効果が出ていますが、今後は次のステップとして、販路拡大の支援をさらに充実させ、町田産の商品・サービスの魅力を多くの方に知っていただき、「町田ブランド」の醸成を促す取り組みを進めます。

【個別施策】

施策名	自社の技術を活かし、競争力を高める取り組みを支援	継続
取り組みの概要	トライアル発注商品の認定・PRなどを通して、自社の技術を生かした優れた商品の開発を支援する。	

施策名	町田の特色や強みを活かした商品・サービスの開発、ブランド化の促進	継続
取り組みの概要	町田の特色や強みを活かした個性豊かな商品やサービスの掘り起しや認定等を行い、PRすることで新商品の開発促進とブランド化に向けた支援を行う。	

施策名	販路拡大の支援	拡充
取り組みの概要	各種産業見本市や展示会への出展、マッチングの促進など、商品やサービスの販路拡大を支援する。	

ウ) 異業種・異分野との連携による新たな価値の創出

町田市では、異業種・異分野の連携による取り組みが活発で、例えば農業者と商工業者の連携から市内の農作物を使用した加工品が多数開発されているほか、交流会などを通じて新たなマッチングが次々に生まれています。

今後は連携のための場の提供に加え、開発された商品やサービスの販路拡大を支援するとともに、自社以外が保有する産業財産権を活用した商品開発など、市内外のリソースを活かしたオープンイノベーションを促進し、連携により新たな価値の創出に取り組む事業者を支援します。

【個別施策】

施策名	異業種・異分野との連携機会の創出	拡充
取り組みの概要	異業種・異分野の事業者の接点をつくる取り組みを通して、連携のきっかけを提供する。	

施策名	連携による新たな価値の創出に関する支援	拡充
取り組みの概要	異業種・異分野との連携による新商品やサービスの開発を後押しするとともに、開発された商品やサービスの販路拡大を支援する。	

（コラム・300文字程度）
「やっちゃえ町田！」ノリと危機感で始まったオープンイノベーション

(3) “つなぐ” チャレンジ・・・町田なら、身近に相談できる人がいる。

町田市では毎年、新たな事業所が数多く立ち上がる一方で、現状ではそれを上回る数の事業所が廃業しています。市内産業の活力を維持・向上させるためには、起業・創業の促進や競争力の強化だけでなく、これまで市の産業を支えてきた事業者が、より良い状態で事業を続け、次世代へ事業をつないでいくことが重要です。

2018年には、事業の継続や承継に関する総合的な支援を行う東京都の機関「多摩ビジネスサポートセンター」が町田商工会議所内に開設されました。町田商工会議所や町田新産業創造センター、金融機関に加え、事業承継の専門的な支援を提供する機関ができたことにより、経営のあらゆるステージでいつでも手厚い支援を受けられる環境が整ってきています。

これらの支援機関が連携し、生産性の向上や人材の確保・育成等による経営の安定化、経営基盤の強化、円滑な事業承継に関する取り組みを支援することで、事業を次世代に“つなぐ”チャレンジを促進します。

①目指す姿と指標

“つなぐ”チャレンジの支援により、市内事業者の将来を見据えた人材育成と円滑な事業承継が行われ、優れた技術・ノウハウが次世代に受け継がれているまちを目指します。

また、目指す姿の達成状況を測るため、以下の指標を設定します。

指標：「事業所数を維持」（2016年の事業所数：12,106事業所）

②施策の方向性

この計画では“つなぐ”チャレンジの促進のため、次のような施策に取り組みます。

ア) 安定した事業継続をサポート

安定した事業継続のためには、コスト削減や業務効率化等、生産性を向上させる取り組みが不可欠です。

事業者のニーズに応じながら経営状態の改善と安定化を図るため、経営相談による個別の課題解決に取り組むとともに、業務改善の取り組みや ICT 技術等の先端設備導入を支援します。

【個別施策】

施策名	コスト削減や売上向上の取り組みを支援	拡充
取り組みの概要	コスト削減や売上向上など、生産性向上に取り組む事業者の課題解決を支援する。	

施策名	業務の効率化・生産性向上を促進	拡充
取り組みの概要	IoT・AI の活用をはじめとした新技術の導入、設備更新等により、業務の効率化や生産性の向上に取り組む事業者を支援する。	

施策名	事業継続の課題解決に向けた取り組みを支援	継続
取り組みの概要	経営相談や専門家派遣などを通して、事業者それぞれが抱える課題解決を支援する。	

イ) 次代を担う人を育てる

事業者アンケート（製造業等）によると、市内事業者の約半数が「今後も事業を継続していく上での課題」として、「人手不足」をあげています。人口が減少していく社会の中では、これまでの支援に加え、人材を経営資源の重要な要素と捉え、さまざまな視点からさらなる取り組みが求められます。

今後も市内の事業者が安定して事業を継続していけるよう、必要な人材の確保・育成に向けた取り組みを支援します。

【個別施策】

施策名	将来を担う人材の確保を支援	拡充
取り組みの概要	事業者の将来を支える人材の確保について、就労希望者とのマッチングに加え、人材を確保しやすい職場環境の整備を支援する。	

施策名	人材育成やキャリア形成に関する支援	継続
取り組みの概要	働く人のスキルアップのほか、承継者の育成を含めた従業員・経営者のキャリア形成を支援する。	

ウ) 円滑な事業承継を推進

多摩地域の小規模事業者を対象に、事業の円滑な承継や持続的発展をサポートする機関として、2018年4月に東京都が「多摩ビジネスサポートセンター」を町田商工会議所内に設置しました。オープンから1年弱の時点で、同センターには市内外の事業者から数多くの相談が寄せられており、事業承継の支援に対するニーズが確実に高まっています。

今後、中小企業経営者の高齢化がさらに進むと予想される中、市では事業承継に関する情報発信や相談対応、承継希望者とのマッチングのほか、事業承継の手続きに関するサポート等、幅広い支援に取り組んでいきます。

取り組みの実施にあたっては、多摩ビジネスサポートセンターを中心に、市や町田商工会議所、町田新産業創造センター、金融機関等が連携するネットワークにより、それぞれの専門分野を活かしながらきめ細やかな支援を行います。

【個別施策】

施策名	事業承継に対する早期の対策の促進	拡充
取り組みの概要	将来に向けた準備の必要性や支援窓口のご案内等、事業承継に関する情報提供を強化し、早期の対策を促進する。	

施策名	事業承継や後継者育成に関するニーズに応じた支援	継続
取り組みの概要	市内の支援機関を始めとする関係機関が連携を強化し、事業承継や人材育成に関する情報共有を行うとともに、事業者への相談対応や情報提供を行う。	

施策名	事業承継マッチングや事業承継手続きに関する支援	継続
取り組みの概要	承継時の資金調達や設備更新に対する支援の他、承継希望者とのマッチング、手続きのサポートなど、事業承継に向けた段階に応じた支援を行う。	

(コラム・300文字程度)

多摩ビジネスサポートセンターで、大切な思いを、大切につなぐ。

(4) ビジネスをしやすく、働きやすいまちづくり

・・・「ちょうどいい」まちが、いちばん良い。

多くの商業施設で賑わう中心市街地等の駅前空間と、緑豊かな公園や里山が共存する町田市は、都心の賑わいを楽しみながら、自然を感じて伸び伸びと生活できるまちです。学校教育や子育て支援も充実し、近年は0～14歳の転入超過者数が全国で上位となるなど、子どもの数が年々増加し、ファミリー世代にも選ばれています。一方で、高校や大学を卒業したタイミングで多くの若者が市外に流出しているのも現実です。

子育てと仕事の両立、仕事とプライベート双方の充実、副業へのチャレンジなど、働き方が多様化する時代の中で、良好な住環境が近くにあることは、ビジネスをする側、働く側どちらにとっても大きな強みです。多様なライフスタイルを実現するのに「ちょうどいい」まちという環境を生かし、ビジネスしやすさと働きやすさのさらなる向上を図ることで、事業者や働く人の様々な“チャレンジ”を促進するための土台作りを進めます。

①目指す姿と指標

“ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり”の推進により、個人のライフスタイルに合わせた多様な働き方が実現できるまちとして、多くの人に選ばれているまち、賑わいにあふれ、ビジネスに適した環境として、多くの事業者からも選ばれているまちを目指します。

また、目指す姿の達成状況を測るため、以下の指標を設定します。

指標：「昼夜間人口比率の上昇」(2015年の昼夜間人口比率：91.7)

②施策の方向性

“ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり”を進めるために、次の施策に取り組みます。

ア) 働きやすいまちづくりを推進する

「働きやすいまち」として多くの方に選ばれるためには、例えば、子育て中の方が自分のペースで働くことができる、退職後にもスキルを生かして活躍できる、など、個人のライフスタイルに合わせて柔軟な働き方が出来る環境を整えることが重要です。

幅広い世代が働きやすい環境づくりに向け、テレワークや在宅ワークを始めとした多様な働き方を推進するとともに、市内で働く方が今後も安心して働き続けることができるよう、中小企業従事者への福利厚生や、相談の場を提供します。

【個別施策】

施策名	多様な働き方を実現するための環境づくり	拡充
取り組みの概要	多様な世代の多様な働き方を推進することで、ライフスタイルに合わせて誰もが働きやすい環境を整える。	

施策名	心地よく働き続けることができる環境づくり	継続
取り組みの概要	中小企業従事者への福利厚生の提供や、相談の場の提供など、働く人に寄り添った環境づくりを進める。	

イ) 「選ばれるまち」としての魅力を高める

多くの事業者から「ビジネスしやすいまち」として選ばれるためには、事業者のサポート体制の充実が不可欠です。支援機関同士の効果的な連携体制の構築、時代に合った資金調達の支援などを通じ、事業者がビジネスを円滑に進められる環境を整えるとともに、幅広く、有益な支援情報がタイムリーに届くよう産業支援情報の発信を強化します。

また、積極的な企業誘致や町田の特色や強みを活かした事業所の集積を行うことで、町田市で事業所を構えたい事業者や、事業の拡大や継続にハードルを感じている事業者への支援を行います。

さらに、町田市で育ち、学んだ若者に、市内で働く魅力を感じてもらえるよう、市内事業者を知ってもらう機会の提供や、生活の場と働く場を近付けることによるメリットや魅力の発信に取り組みます。

【個別施策】

施策名	事業者サポート体制の充実	拡充
取り組みの概要	市内の支援機関が連携し、より効果的な事業者支援が可能となるよう、ハード・ソフト両面から支援体制の充実を図る。	

施策名	多様な資金調達の支援	拡充
取り組みの概要	現行の融資制度に加え、クラウドファンディングなど多様な手法による資金調達を支援する。	

施策名	市内におけるオフィスや工場の新設・規模拡大を支援	継続
取り組みの概要	市内におけるオフィスや工場の新設・増設や、操業環境の整備を行う事業者を支援する。	

施策名	町田の特色や強みを活かした事業者の集積を促進	拡充
取り組みの概要	時代のニーズや環境の変化に応じて、町田の特色や強みを活かしたビジネスが生まれやすい環境を整える。	

施策名	町田で働く魅力の発信	拡充
取り組みの概要	若者を中心に、市内の事業者の紹介や、町田市の住みやすさ・働きやすさといった職住近接の魅力を伝える。	

施策名	産業支援に関する有効な情報発信	拡充
取り組みの概要	産業に関する基礎データや各支援機関の支援メニューなど、事業者にとって有益な情報を、受け取りやすい形で提供する。	

ウ) まちの賑わいを生み出す

古くから「商都・町田」と呼ばれ、町田駅周辺の商業集積と賑わいを強みに発展してきた町田市ですが、近年はインターネット通販の普及や交通網の拡大による人の流れの変化等の影響で、強みが薄れています。また、モノの消費が中心だった時代から、そこでしか出来ない体験や特別な時間を過ごすことを重視する方向へと、消費者の求める価値が変化しています。

町田市ではこれまで、市内の賑わい創出に向け、各地域の商店街や中心市街地の活性化に取り組んできました。しかし、時代の経過とともに、地域によって商店街が担う役割が変化し、抱える課題も一様ではなくなっています。今後は、これまでのような一律の支援だけでなく、個別の商店街の特徴を考慮し、それぞれの魅力を高める取り組みを推進します。

市内の商業を牽引する中心市街地においては、「賑わいや交流に溢れ、楽しい時間や新しいことが生まれ続けたり、人々の出会いや活動のつながりが広がり続けるような、まちに関わるみんなの夢がかなうまち」の実現をめざし、2016年度に「町田市中心市街地まちづくり計画」を策定しました。今後もこのまちづくり計画を着実に推進していくことで、中心市街地の賑わい創出に取り組めます。

また、「キラリ☆まちだ祭」等のイベント開催や情報発信を通じ、町田市の産業の魅力や活力を広くPRするとともに、まちなかの賑わいを創出します。

【個別施策】

施策名	コト・トキ・モノ消費を楽しむ空間としての「商店街」の支援	継続
取り組みの概要	商店会が実施する様々なイベントやまちづくりの取り組みを支援するとともに、地域の特徴や魅力を活かした活動を支援する。	

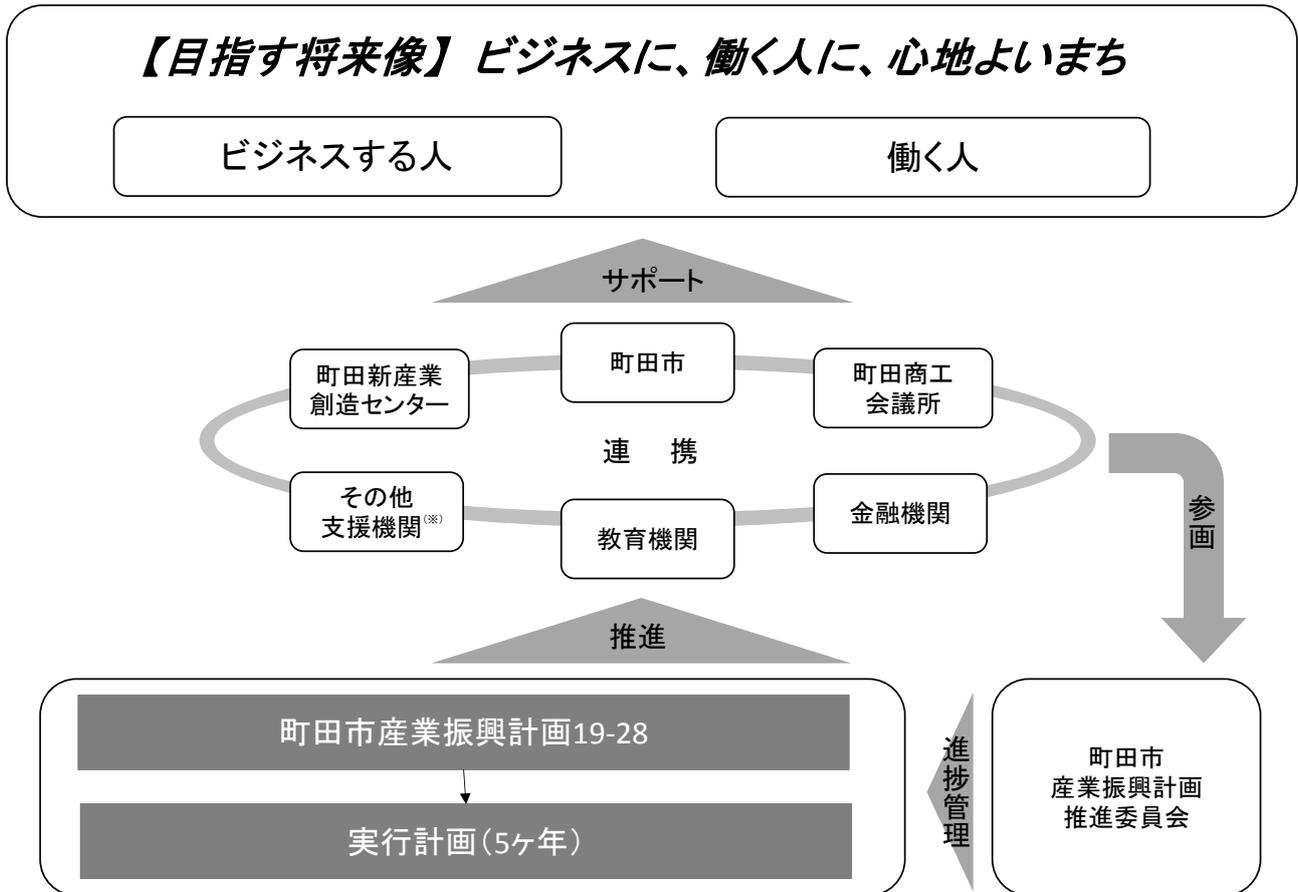
施策名	町田の産業の魅力発信	継続
取り組みの概要	市民や来街者に対し、市内産業の魅力を幅広くPRするための情報発信やイベントを実施する。	

5. 計画の推進に向けて

「町田市産業振興計画 19-28」を着実に推進するため、計画に基づく具体的な事業とそのスケジュールを示した「実行計画」を策定します。

計画の推進にあたっては、市に加え、町田商工会議所や町田新産業創造センターを始めとした各産業支援機関、金融機関や大学等の教育機関、民間事業者等が担い手となり、互いに連携しながら各事業に取り組みます。

また、これらの取り組みの円滑な推進と計画の進捗管理を行うため、推進委員会を組織します。



(※) 多摩ビジネスサポートセンターや町田市勤労者福祉サービスセンター等の各種産業支援機関

資料編

資料 1 検討体制

(1) 町田市産業振興計画策定検討委員会

(敬称略)

氏名	所属・役職
大久保 英敏 (委員長)	玉川大学 大学院工学研究科 教授 工学部情報通信工学科 教授
糸久 正人 (副委員長)	法政大学社会学部 大学院公共政策研究科 准教授
佐藤 正志	町田商工会議所 専務理事
佐々木 基晴	株式会社町田新産業創造センター 専務取締役
菅野 英昭	多摩高度化事業協同組合 (まちだテクノパーク) 事務局長
太細 貞治	町田市経営診断協会 専務理事
若林 良行 (2017年度) 安藤 美紀子 (2018年度)	株式会社 日本政策金融公庫 八王子支店長
小山 克己	株式会社 三和 代表取締役
露木 香織	小田急電鉄 株式会社 生活創造事業本部 まちづくり推進部長

※所属・役職は委嘱時のもの。

(2) 庁内検討委員会

	所属・役職
委員長	経済観光部長
委員	政策経営部 企画政策課長 市民部 市民協働推進課 男女平等・消費生活担当課長 経済観光部 観光まちづくり課長 経済観光部 農業振興課長 都市づくり部 都市政策課長

資料2 検討経過

日時	内容	詳細・審議事項 等
2018年 1月～3月	計画策定に向けた調査	○計画策定に係る事業者向けアンケート調査の実施 ○消費行動実態調査の実施
2018年 3月2日 (金)	第1回 町田市産業振興計画 策定庁内検討委員会	○計画策定の概要について ○町田市の経済・産業に関する現状分析について ○ディスカッション ・各部署で所管する計画等との整合について ・各部署で所管する事業との連携について ・計画の方向性について
3月6日 (火)	第1回 町田市産業振興計画 策定検討委員会	○委員長・副委員長の選任 ○計画策定の概要について ○町田市の経済・産業に関する現状分析について ○ディスカッション ・市の産業の現状認識について ・社会・経済環境の変化を踏まえた、10年後の市の産業について ・計画の方向性について
4月17日 (火)	職員ワークショップ	○町田市の産業の現状分析 ○ディスカッション
4月27日 (金)	第2回 町田市産業振興計画 策定庁内検討委員会	○経済・産業における町田市の将来像について ○町田市の「強み」・「弱み」、「機会」・「脅威」について ○施策の柱について
5月9日 (水)	第2回 町田市産業振興計画 策定検討委員会	同上
5月29日 (火)	第3回 町田市産業振興計画 策定庁内検討委員会	○計画の施策体系について ○柱事業及び指標について
6月1日 (金)	第3回 町田市産業振興計画 策定検討委員会	○目指すべき将来像について ○計画の体系及び施策の方向性について ○指標について
7月5日 (木)	第4回 町田市産業振興計画	○目指すべき将来像について ○指標及び個別施策について

日時	内容	詳細・審議事項 等
	策定庁内検討委員会	
7月18日 (水)	第4回 町田市産業振興計画 策定検討委員会	○目指すべき将来像について ○施策体系と指標について ○素案の構成について ○個別事業について
8月9日 (木)	第5回 町田市産業振興計画 策定庁内検討委員会	○素案の概要について ○個別事業について
10月1日 (月)	第6回 町田市産業振興計画 策定庁内検討委員会	○素案について ○実行計画に記載する事業について
10月10日 (水)	第5回 町田市産業振興計画 策定検討委員会	同上
10月15日 (月) ～ 11月15日 (木)	パブリックコメント	○素案に対するパブリックコメント（意見公募）の実施
12月26日 (水)	第7回 町田市産業振興計画 策定庁内検討委員会	○計画書案について ○実行計画案について ○計画書デザインイメージについて
2019年 1月11日 (金)	第6回 町田市産業振興計画 策定検討委員会	同上
2月27日 (水)	検討結果の報告	町田市産業振興計画策定検討委員会から、検討結果の報告

資料3 アンケート調査実施概要

「(仮称) 町田市産業振興計画19-28」の策定に資する情報を収集するため、以下のようなアンケート調査を実施した。

(1) 「(仮称) 町田市産業振興計画19-28」策定に係るアンケート調査

町田市内で事業を営む企業に対し、現在の業況や今後の見通し、及び町田市内の事業環境等について把握するため、郵送によるアンケート調査を実施した。

【事業者調査の調査対象、調査項目等】

	製造業等を対象とした調査	商業等を対象とした調査
調査対象	製造業・情報通信業・技術サービス業に属する企業から500件の調査対象を抽出し、調査票を郵送。 (町田市内に本社を置く企業、及び市外に本社を置く企業が町田市内に設置している工場・研究所等が対象)	卸業・小売業、飲食店、ホテル、理美容などの事業を営む企業から500件の調査対象を抽出し、調査票を郵送。 (町田市内に本社を置く企業、及び市外に本社を置く企業が町田市内に設置している営業拠点等が対象)
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・回答企業のプロフィール ・現在の業況及び今後の見通し ・事業を継続していく上での課題 ・各社における「チャレンジ※」の内容 ・町田市内の事業環境の評価 ・人材確保、事業承継に関する取り組み状況 ・行政の支援施策に対する要望 	<ul style="list-style-type: none"> ・回答企業のプロフィール ・今後の業況の見通し ・事業を継続していく上での課題 ・各社における「チャレンジ※」の内容 ・町田市内の事業環境の評価 ・地域活性化のために必要なこと ・人材確保、事業承継に関する取り組み状況 ・行政の支援施策に対する要望
調査期間	平成30年1月末～3月上旬	平成30年1月末～3月上旬
回収状況	163件、回収率32.6%	117件、回収率23.4%

※ここでは、新商品・新技術・新サービスの開発や新たな販路開拓、異なる分野への参入など、これまでの事業の延長線上ではない新たな事業展開を目的として、連携先の開拓や研究開発、人材の採用・育成、知的財産の取得・活用などの取り組みを行うことを「チャレンジ」と定義している。

(2) 消費行動実態調査

町田市及びその周辺地域における、消費者価値観や消費・流通構造の現状及びその変化を把握することを目的とし、インターネットを通じたアンケート調査を実施した。

【消費行動実態調査の調査対象、調査項目等】

調査対象	<p>町田市及び近隣市区に在住している 20 歳以上の男女で、インターネット調査会社にモニター登録している方</p> <p>【調査対象とした市区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都内：町田市、多摩市、八王子市 ・神奈川県：横浜市青葉区・緑区、川崎市多摩区・麻生区、相模原市南区・中央区・緑区、大和市、座間市、海老名市、厚木市 <p>※町田市外在住者は「5年以内に町田市で買い物をしたことがある」という方のみを対象</p>
調査項目	<p>(1) 回答者のプロフィール</p> <p>(2) 買い物に関する状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ①商品別（食料品、日用品、衣料品等）の買い物の状況 …購入している店舗の種類、場所、日常的な買い物の状況 ②買い物行動の変化 ③商店街の利用状況 ④ネット通販の利用状況 <p>(3) 町田市のイメージ</p>
調査期間	平成 30 年 2 月 20 日～3 月 5 日
回収件数	2,000 件（町田市内在住者：1,000 件、町田市外在住者：1,000 件）

資料4 パブリックコメントの実施結果

1 募集期間

2018年10月15日（月）～11月15日（木）

2 募集方法

計画素案については、町田市ホームページに掲載したほか、各市民センター、駅前連絡所、図書館等で閲覧していただくとともに、各施設で素案の概要を配布しました。

3 ご意見の内訳

18者から、52件のご意見を頂きました。

項 目	件数
計画全体について	7
各チャレンジについて	-
“立ち上げる”チャレンジについて	4
“拡げる”チャレンジについて	4
“つなぐ”チャレンジについて	5
“ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり”について	14
計画の推進について	6
その他	12
合 計	52

資料5 町田市産業振興基本条例

前文

今日まで、町田市の産業は、交通結節性の高さや人口増加を背景として、大きな発展を遂げてきた。とりわけ、古くから二・六の市として栄えた町田駅周辺は、現在では「商都町田」と称される一大商業拠点を形成し、市内外から多くの人々が訪れている。また、市内には多摩丘陵の豊かな自然も多く残っており、これらの町田市の特性は、これからの市内の産業にとって多様な機会と可能性を与えてくれている。

しかし、これら市内の優れた資源や資質を十分に産業に活かしてきれていないことや、他方、市外への就労の割合が依然として少なくないことなど、都市として十分に自立している状況にはない。成熟した都市となるためには、市内での就労機会を拡大するとともに、消費活動においても、さらなる需要を呼び込み続けていくことが求められる。

これからの町田市の産業は、このような状況を踏まえるとともに、社会経済環境の変化を的確に捉え、市民生活や地域の環境と調和のとれた振興が必要である。そのためには、様々な産業が連携し、地域資源を最大限に活用していくとともに、顧客の視点に立ち、顧客にとって価値あるものを提供し続けていかなくてはならない。

このような認識のもとに、町田市の産業の持続的な発展を通じ、地域の魅力を高め、活力のあるまちを実現するために、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、町田市（以下「市」という。）の産業振興に係る基本方針を示すとともに、市、経済関係団体、事業者及び市民の責務を定めることにより、産業振興に係る施策を推進し、もって魅力と活力のあるまちづくりに寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 経済関係団体 町田商工会議所、町田市農業協同組合その他市の産業振興を目的として、主に市内の事業者によって組織された団体をいう。
- (2) 生活者 市内の産業経済活動における消費者をいう。

(基本方針)

第3条 市の産業振興に係る基本方針は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 産業間及び業種間の連携による産業の強化及び育成を図る。
- (2) 生活者にとって価値の高い産業の強化及び育成を図る。
- (3) 事業者の創意工夫及び自立的な発展を促進する。
- (4) 地域資源の積極的な活用を図る。
- (5) 地域の人材を活用した新たなネットワークを形成する。

(市の責務)

第4条 市は、市の行うすべての施策について産業振興という視点を踏まえるとともに、前条の基本方針に基づき産業振興に係る計画を定め、推進するものとする。

2 市は、産業振興の担い手の育成に努めるとともに、当該担い手の相互の連携の促進に努めるものとする。

3 市は、地域の特性を活かした企業誘致を推進し、並びに創業の支援及び事業者の事業の拡大を図るための支援を推進するものとする。

4 市は、地域の産業振興に向けた必要な環境整備、規制及び誘導を行うものとする。

(平24条例45・一部改正)

(経済関係団体の責務)

第5条 経済関係団体は、産業振興の担い手として、それぞれの役割に応じて、市、事業者その他の関係機関と連携を図るとともに、産業間及び業種間の連携に努めるものとする。

2 経済関係団体は、事業者及び起業者の育成及び支援に努めるものとする。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、顧客の視点に立ち、市民生活や地域の環境との調和を図りながら、自らの事業の発展及び経営の革新に努めるとともに、経済関係団体及び他の事業者との連携並びに顧客との交流に努めるものとする。

(市民の責務)

第7条 市民は、生活者として、又は地域社会の構成員として、市の産業振興に協力するよう努めるものとする。

附 則

この条例は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (平成24年10月6日条例第45号)

この条例は、公布の日から施行する。

【用語集】

・ AI

人工知能を意味する用語。意味する範囲については研究者等によって定義が異なるが、総務省の情報通信白書では「知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術」と説明されている。

・ IoT

Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と訳される。本書では、家電や医療機器、交通機関等、日常の様々な場面で活用されている、「身の回りの様々なものをインターネットに接続し、相互に情報の収集・交換を行い、効果的な制御や遠隔操作等を可能にする技術」という意味で用いる。

・ インキュベーションマネージャー

起業・創業を希望する方や起業・創業して間もない方などに、経営の安定や成長していくための支援を行う者。町田新産業創造センターに常駐しており、センターに入居する事業者はもちろん、誰でも気軽に相談でき、相談者のニーズに応じた個別支援を行っている。

・ オープンイノベーション

企業や組織において、外部から技術やアイデア等を取り込むことにより、新しい価値（イノベーション）を創り出すことをいう。製品化・市場化に向けた研究・開発を非公開で進める従来型の「クローズド・イノベーション」に比べて、イノベーションを生み出すスピードを向上させ、コストとリスクの低減が期待できる。

・ 仮想通貨

日本銀行によれば、以下のような性質を持つ、「インターネット上でやりとりできる財産的価値」と定義されている。

- (1) 不特定の者に対して、代金の支払い等に使用でき、かつ、法定通貨（日本円や米国ドル等）と相互に交換できる
- (2) 電子的に記録され、移転できる
- (3) 法定通貨または法定通貨建ての資産（プリペイドカード等）ではない

・ 完全失業者

国勢調査においては、「調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人」を完全失業者と定義している。

・ キラリ☆まちだ祭

市内の地域資源や農作物、工業製品・サービス等、町田市の魅力と活力を多くの市民にPRすることを目的とし、年1回町田駅前で開催する農業と産業のフェスティバル。

・ キャッシュレス決済、キャッシュレス化、

キャッシュレス決済とは、クレジットカードや電子マネー（Suica 等）等を用いた、現金以外による決済を指す。また、キャッシュレス決済が生活やビジネスに浸透することをキャッシュレス化という。

・ クラウドファンディング

様々な取り組みやアイデアをインターネット上で公開することで、その取り組みに共感した全国各地の人々から広く支援金を募ることを可能とする仕組みのこと。

町田新産業創造センターでは、クラウドファンディングサイト「FAAVO」と連携し、「FAAVO 東京町田」のエリア事務局として、クラウドファンディングにチャレンジする創業者、事業者の課題解決の支援を行っている。

・経営力向上セミナー

町田商工会議所で開催している経営者のためのセミナー。起業・創業を希望する方や起業・創業して間もない方とベテランの経営者との交流の場としても機能している。

・コト・トキ・モノ消費

欲しいものを買う（モノ消費）だけでなく、そこでしか出来ない体験（コト）や特別な時間を過ごす（トキ）ことを価値とする消費行動。

・シェアリングエコノミー

インターネット等を介して、個人間で様々なものをシェア（賃借や売買や提供）すること。一般社団法人シェアリングエコノミー協会によれば、主に「場所・乗り物・モノ・人・スキル・お金」の5つに分類される。

・職住近接

職場と住居を近付ける生活スタイルのこと。長時間通勤や満員電車から解放されることで時間に余裕が生まれ、ストレスの軽減やプライベートの充実といったメリットが期待できる。

・ジョブ・カード

労働者のキャリア、資格、教育訓練などを記録し、職業能力証明書として活用できるカード。非正規雇用労働者などの就労促進を図る目的で厚生労働省が推進している。

町田市では、2008年に町田商工会議所内にジョブ・カード町田サポートセンターが設置された。

・創業スクール

町田商工会議所で開催している起業・創業を希望する方へ創業に必要な知識やノウハウの提供とビジネスプラン策定の支援をするスクール形式のセミナー。

・第4次産業革命

内閣府の「日本経済2016-2017」では、18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く、新たな技術革新を指す用語として用いられており、具体的にはビッグデータやAI、ロボット等の技術革新がこれに当てはまる。

・テレワーク

情報通信技術等を活用し、場所や時間にとらわれずに柔軟な働き方をすること。

・ネット通販

個人や事業者により、インターネットを通じて行われる通信販売のこと。

・ビッグデータ

膨大かつ多様で複雑なデータのこと。大量に蓄積されたデータに基づき、詳細な分析を行うことで、売上向上やコスト削減、企業や社会の課題解決等に活用できる。

・町田創業ファーストステップセミナー

町田新産業創造センターで開催している起業・創業に関する情報提供や知識習得を

目的としたセミナー。創業の動機付け、モチベーションの醸成、交流の場としての役割もあり、月に4回程度、毎回テーマを変え、誰でも気軽に参加できる。

・まちだ女性創業スクール

町田新産業創造センターで開催している女性にターゲットを絞ったスクール形式のセミナー。出産・育児のために仕事をやめた方や、子育てがひと段落して自分のスキルを活かしたい方に対し、創業・起業に向けた知識の取得及びモチベーションの向上を目的に開催している。2017年度の第4回全国創業スクール選手権では優秀な創業スクールとして「創業スクール10選」に選出されている。

・町田創業ファーストステップ相談会

町田新産業創造センターで開催している起業・創業に関する無料の相談会。経験豊富な専門家による相談対応により、起業の実現に向けたサポートを行う。

・「まちだのイチオシ！」商品

個性豊かな美味しいお菓子などを集めた「町田市名産品」、ものづくり事業者の優れた技術を用いて作られた「町田市トライアル発注認定商品」、新鮮で安心な地元野菜「まち☆ベジ」といった、町田生まれ・町田育ちの優れた商品。

・町田市企業等立地奨励事業

町田市内に新規に立地する企業、又は市内で増設等により規模を拡大する企業に対し、奨励金を交付する制度。

・町田市トライアル発注認定制度

新規性が高く、優れた使用価値を有する市内ものづくり事業者の製品やサービスを市が



認証する制度。2018年度末において、33の製品・サービスが認証されている。

・町田市名産品

町田市名産品等推奨委員会が認定する、町田の特色や農作物を活かした、郷土色あふれる個性豊かな食品・お菓子・工芸品。2年ごとの認定は2018年で18回目を迎え、62品目が登録されている。



・町田新産業創造センター

町田市と町田商工会議所、株式会社八千代銀行（現きらぼし銀行）が共同出資し、2013年1月に設立した創業支援機関。新規性・独創性のある起業・創業者に対する支援や、市内中小企業の相談・課題等に対し、事業者寄り添った支援を行っている。施設の2階は創業支援のためのフロア、3階は2階に入居する方を支援する企業のためのオフィスとして活用され、常時50～60の企業や個人が活動している。

・町田私の好きなお店大賞

多くの人から支持され、魅力あるお店作りに意欲的に取り組んでいる市内の店舗（小売業、飲食業、サービス業）を表彰する制度。

市内の商業の活性化と地域経済の発展を図ることを目的に2005年から毎年実施されている。

・まち☆ベジ

市内の農業者が、農薬等の基準を守り、生産記録を付ける等の管理下で生産した、新鮮・安心・安全な農作物（野菜・畜産・園芸等）。町田の「町」の字をトマトと瓜に見立てたマークが目印。

